

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

大分県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉施設職員退職共済に加入している職員に係る掛け金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済事業
大分県社会福祉協議会の民間社会福祉施設職員退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部
- イ 指定就労継続支援B型
- ウ 指定共同生活援助
- エ 指定相談支援

- オ 指定居宅介護
- カ 移動支援
- キ 地域活動支援センター
- ク 日中一時支援
- ケ 指定障害児通所支援

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,784,600	300,000	0	18,084,600
建物	77,679,247	26,236,000	6,101,459	97,813,788
合 計	95,463,847	26,536,000	6,101,459	115,898,388

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し減価償却により4,815,880円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	2,901,229	0	2,901,229
建物	21,749,572	13,501,702	8,247,870
構築物	1,215,840	596,253	619,587
車両運搬具	36,702,236	32,596,656	4,105,580
器具及び備品	62,278,572	52,959,380	9,319,192
機械及び装置			
ソフトウェア	3,373,943	3,373,943	0

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
合 計	128,221,392	103,027,934	25,193,458

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	33,414,219	0	33,414,219
未収金	1,383,000	0	1,383,000
合 計	34,797,219	0	34,797,219

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

積立金の目的外使用

(就労継続支援B型)

- ・ 修繕費積立資産 3,000,000円 作業棟建設資金に使用

(地域活動支援センター)

- ・ 人件費積立資産 2,000,000円 就労継続支援B型の作業棟建設資金に使用
- ・ 修繕費積立資産 3,000,000円 就労継続支援B型の作業棟建設資金に使用

